

む す び

以上が、平成28年度小郡市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が432,178千円の黒字であるが、特別会計全体では実質収支が392,667千円の赤字である。ただし赤字は前年度より138,817千円減少している。

一般会計における歳入の自主財源比率は43.82%で前年度より2.06ポイント増となっているが、これは自主財源の根幹である市税が、前年度より112,533千円増加しているため、また、財政調整基金からの繰入金が前年度より250,000千円増加したためである。

一方、特別会計において国民健康保険事業特別会計では、533,235千円の赤字であるが、前年度より167,705千円累積赤字が減少している。他の特別会計では赤字とはなっていないものの、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）、下水道事業特別会計、工業団地整備事業特別会計に対して一般会計から1,351,374千円を繰出している。なお、下水道事業特別会計については、平成29年4月1日から地方公営企業法の一部を適用する下水道事業会計に移行することに伴い打切決算を行うとともに、その歳入歳出差引額は下水道事業会計へ引き継がれている。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.66で前年度より0.02ポイント増加している。財政の弾力性を示す経常収支比率（70%～80%が標準的）は97.1%で前年度より2.0ポイント増加し硬直化している。これは、義務的経費のうち扶助費および公債費の歳出が前年より増加しているためであり、特に扶助費は近年5%を超える伸びを示している。また分母となる経常一般財源等収入のうち地方消費税交付金および臨時財政対策債が減額となったためである。また、財政健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字で、実質公債費比率は12.2%で前年度より0.1ポイント改善され、将来負担比率は64.3%で前年より4.9ポイント改善されている。資金不足比率については、公営企業の経営状態が悪化していないかを示す指標であるが、下水道事業特別会計及び工業団地整備事業特別会計の資金不足は生じていない。また、財政健全化判断比率および資金不足比率、いずれの比率も早期健全化基準又は経営健全化基準を下回っている。

市税全体での収納率は95.41%で、前年度に引き続き徴収努力により向上しており、前年度に比べ0.89ポイント増加している。収入未済額は、市税では302,888千円、

国民健康保険税では 356,171 千円、後期高齢者医療保険料では 7,229 千円、介護保険料では 18,015 千円、下水道受益者負担金では 14,497 千円、下水道使用料では 118,328 千円となっており、全体としては前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している状況である。負担の公平性を図り、また自主財源を確保し健全な財政運営を行うためには、収納率の向上と収入未済額の縮減が重要であり、債権管理業務について一層の取り組みを進められたい。

今後、少子高齢化と人口減少が進行する中で、社会保障関係費は増加し、市税収入等の減少が避けられない状況である。また、平成 29 年 3 月に策定された公共施設等総合管理計画に基づき、個別の施設について具体的な検討がなされていく予定だが、老朽化が進む各種公共施設やインフラの維持補修や更新に係る費用の増加が見込まれる。財政状況の各指標においては前年度より改善がみられるものの、経常収支比率は高い数値で推移しており、財政構造は依然厳しい状態にある。今後とも、財政構造の改善に努められ、効率的、効果的な行財政運営に取り組まれたい。

なお、平成 29 年度より下水道事業会計に移行する下水道事業については、より一層の経営改善と財政運営の透明化・効率化を図り、公営企業として健全な経営の確保に努められるよう期待するものである。